

# 入 札 説 明 書

## ( 郵 便 入 札 方 式 )

この入札説明書は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)、福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号。以下「財務規則」という。)及び本件契約に係る一般競争入札(以下「入札」という。)の公告等の規定に基づき、本件入札に参加を希望する者(以下「入札者」という。)が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般事項を定めたものである。

### 1 発注者(契約権者)

福島県農業総合センター所長 小久保 仁子

### 2 入札に付する事項

公告に示すとおり。

なお、業務の仕様等については、別紙仕様書のとおり。

### 3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

公告に示すとおり。

なお、参加資格制限期間中の者は、業務の全部又は主要な一部の下請けを行うことは認められない。

### 4 入札に参加する者に必要な資格の確認

入札に参加を希望する者は、上記3に掲げる必要な資格の確認を受けるため、下記(3)の提出書類を郵送又は持参により提出し、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けなければならない。

(1) 提出期限 令和7年6月25日(水) 午後5時15分

(2) 提出場所 郵便番号 963-0531 福島県郡山市日和田町高倉字下中道 116 番地  
福島県農業総合センター事務部総務課  
電話番号 024-958-1706

#### (3) 提出書類

ア 一般競争入札参加資格確認申請書(様式4)

なお、支社、支店又は営業所長名で申請される者は、本社又は本店等代表者からの申請書及び入札書の提出に関する委任状又は社内規程等を添付すること。

イ 履行実績証明書(様式6)及び該当契約書の写し(過去5年以内)

#### (4) 郵送提出方法

郵送で提出する場合は、書留郵便により上記(1)の提出期限までに必着とすること

(5) このほか、必要に応じて入札参加資格を確認するための書類の提出又は聴取等を求めることがある。

(6) 資料作成等に要する費用は入札者の負担とし、いったん受領した書類は返却しない。

(7) 入札参加資格審査結果については、一般競争入札参加資格確認通知書(様式5)に

より、令和7年6月26日（木）までに、入札者に対して通知する。

## 5 入札書の提出及び開札の日時及び場所

### (1) 入札書の提出

- ア 日時 令和7年7月2日（水）午後5時15分まで
- イ 場所 上記4の(2)に同じ
- ウ 郵送方法 書留郵便により上記(1)の提出期限までに必着とすること。

### (2) 開札

- ア 日時 令和7年7月4日（金） 午前10時
- イ 場所 福島県農業総合センター 1階会議室  
（福島県郡山市日和田町高倉字下中道 116 番地）

## 6 入札書の提出方法

- (1) 入札書は、指定の入札書（様式3）に必要とする事項を記載し、上記5の(1)で指定する日時までに郵送すること。

また、入札者の押印を省略する場合は、入札書の余白に「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先を記載すること。

- (2) 入札書を郵送（**書留郵便に限る。**）する際は、二重封筒とし、**入札書の中封筒に密封のうえ**、当該中封筒及び外封筒に次のア、イに掲げた事項を記載し、期限必着となるように送付すること。

ア 氏名（法人にあっては、商号又は名称）

イ **〔7月4日開札「化学分析業務（一般）単価契約」の入札書在中〕**

なお、電報、電送その他の方法による入札は認めない。

- (3) 入札書には、次の事項が記載されていなければならない。

ア 落札の決定にあたっては、入札書に記載された入札金額（1件当たりの単価）に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札者の住所、商号又は名称、代表者職・氏名の記載及び代表者の押印（上記の押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）をすること。押印を省略する場合にのみ余白に「本件責任者名及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

## 7 入札保証金

財務規則第249条第1項第3号の規定に基づき入札保証金は免除する。

## 8 入札方法及び開札等

- (1) 開札は、上記5の(2)で指定する日時及び場所で行う。

- (2) 開札の結果、予定価格以下の入札者がいないときは、再度入札に付することができるものとし、再度入札の方法については別途通知する。

なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。

- (3) 初回入札が無効（ただし、下記12の(2)～(4)に該当する場合は除く）となった者は、再度入札に参加できないものとする。

## 9 入札参加者に要求される事項

入札者は、入札書を期限まで提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において提出した書類に関し、福島県農業総合センター所長から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

## 10 入札心得

(1) 入札者は、仕様書、入札公告、入札説明書及び契約書（以下「仕様書等」という。）を熟知のうえ入札しなければならない。この場合において、仕様書等について疑義がある場合は、仕様書等に関する質問書（様式1）により、福島県農業総合センター事務部総務課（上記4の(2)に同じ）へ、令和7年6月20日（金）午後5時までに持参、郵送又はFAX（024-958-1726）送信により説明を求めることができる。

なお、仕様書等に関する質問・回答書（様式2）により令和7年6月23日（月）までに福島県農業総合センターホームページに掲載する方法により回答する。

(2) 入札書は郵送により、指定の日時までに確実に到着しなければならない。

(3) 入札者は、入札書を一度提出した後は、開札の前後を問わず書換え、引換え又は撤回をすることができない。

## 11 入札の取り止め等

入札者が連合（談合）し、又は不穏の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。また、天災その他やむを得ない事由が生じたときは、入札の執行を延期し、又は取りやめることがある。

なお、これらの場合において入札参加者に生じた損害は、入札参加者の負担とする。

## 12 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

(1) 上記3の入札参加資格のない者の提出した入札

(2) 記名、押印を欠く入札（押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先の記載のない入札も含む）

(3) 金額を訂正した入札

(4) 誤字、脱字等により意志表示が不明瞭である入札

(5) 同一人が同一事項に対して2通以上の入札をし、その前後を判別することができない入札又は後発の入札

(6) 明らかに連合（談合）によると認められる入札

(7) その他、この入札書仕様書等において示す入札に関する条件又は発注者において特に指定した事項に違反した入札

## 13 落札者の決定方法

(1) 財務規則の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札した者を落札者とする。ただし、施行令第167条の10第1項の規定を適用する必要があると認められるときは、最低の価格をもって入札書を提出した者以外

の者を、落札者とすることがある。

- (2) 落札となるべき同価の入札書を提出した者が2人以上あるときは、直ちに当該入札執行に関係のない職員にくじを引かせて落札者を定める。
- (3) 入札者がいないとき、又は再度入札を執行しても落札者がいない場合は、施行令第167条の2第1項第8号の規定により随意契約をすることができる。
- (4) 入札結果については、すみやかに入札参加者に対し電話等により連絡する。

#### 14 契約保証金

財務規則第229条第1項第16号に基づき免除する。

#### 15 契約書等の作成

- (1) 落札者は、発注者が交付する分析業務単価契約書（以下「契約書」という。））に記名押印し、落札決定の日から10日以内（落札者が遠隔地にある等特別の事業があるときは、発注者がした期日まで）に契約書の取り交わしを行うこと。
- (2) 契約の確定時期は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第5項の規定により両者が契約書に記名押印したときに確定するものとする。
- (3) 落札者が、上記(1)に定める期間内に契約書を提出しないときは、落札を取消することがある。
- (4) 落札者の決定後、契約が確定するまでの間において、当該落札者が公告に掲げる入札に参加する者に必要な資格に関する事項のいずれかの要件を満たさなくなった場合は、契約を締結しない。

#### 16 契約条項

契約書（案）及び財務規則による。

#### 17 異議の申し立て

入札参加者は、入札後、この仕様書等について、不明又は錯誤を理由として異議を申し立てることはできない。

#### 18 当該契約に関する事務を担当する部門

上記4の(2)に同じ

福島県財務規則（抜粋）

別記

（入札保証金の減免）

第 249 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、入札保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

(1)から(2) (略)

(3) 試験研究、調査等の委託契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(4) (略)

2 (略)

（契約保証金の減免）

第 229 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

(1)から(15) (略)

(16) 試験研究、調査等の委託契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

(17)から(18)まで (略)

2 (略)